

経営協議会開催

平成30年度事業計画 営業収益目標38億円

J R 四国労組は3月1日、ジェイアール四国バス「平成30年度事業計画」等について説明を受けた。（別紙参照）

平成30年度は、安全方針である「安全綱領」の下「安全・安心輸送の確立」に向け全社員がプロ意識に徹し、お客様に安心してご乗車頂ける体制作りをさらに強化していく。また、昨今の経営環境に楽観視することなく将来を見据えて、間接部門の業務運営の効率化や運行部門と販売部門のコスト削減とも合わせ、基幹的事業である高速バス路線の収益性の向上、補完的事業の模索などにより、地域社会から信頼される企業としてあるべく、強靱な経営体質を目指す。

具体的には、引き続き安全・安心運転の推進に向けハード、ソフト両面から取り組むとともに、高速バスの輸送改善等として、高速バス路線毎のご利用状況や収支状況を踏まえた改善を模索する一方、ジェイアールバスグループ間での新規高速バス路線開拓の可能性を積極的に検討する。

なお、ドリーム松山号については、共同運行会社との運行担当にかかる調整を行う中で、ドリーム高松号との系統統合などを視野に置いた対処策を検討し、ドリーム号系統全体での収支改善の模索を行う。

また、高速バスの販売部門では、インターネットやコンビニ予約のご利用シェアの拡大など、利用環境が変化している乗車券予約受付や販売手段の変化に応じた適正要員の配置や効率的運営を模索し、乗車券の自動発券機のバスプラザへの設置の拡充を引き続き検討する。

ローカルバス部門については、大桁線の路線全体としての利用動向を把握する中で、バス利用者減少傾向を見越した減便等の施策検討が必要と考える。

等の計画が示された。

以上

平成30年度事業計画

平成30年3月1日

ジェイアール四国バス株式会社

「事業運営の基本方針」

平成29年12月の政府月例経済報告では、景気について「緩やかな回復基調が続いている。先行きは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

このような状況のなかで、当社は輸送機関の最大の使命である安全・安心輸送を基本に基幹事業部門である高速バス路線の輸送を中心に組み上げてきたところ、平成29年度決算は、前期に対して減益となる見込みです。

こうした背景となる当社の平成29年度の主な輸送改善などの概要を振り返ると次のとおりです。

4月中旬から高速バス車内にてフリーWi-Fiを利用できるサービスを松山エクスプレス大阪号やドリーム号3系統を含む8路線において順次開始しました。

5月1日には、観音寺バスプラザに併設するパーク&バスライドを24時間300円前払い方式にて、総数24台の施設規模で供用開始しました。

7月1日には、香川県西讃地区の高速バス運行について、他社高速バス事業者との運行と販売の業務提携を解消しましたので、観音寺エクスプレス号のバス停留所として「善通寺インターバスターミナル」を廃止、「善通寺本郷通り」を新設し、併せて、ドリーム高松号も乗降扱いしています。

同日から、観音寺エクスプレス号の利用誘発を図る早売14、早売7を設定していますが、平成30年3月末日まで期間を延長し利用増に努めてきました。

坂出インターバスターミナルでは、業務提携解消により乗り入れする高速バスの便数減少もあり、併設する坂出バスプラザは、9月1日から窓口営業時間帯を変更し、効率的運営に努めています。

なんごくエクスプレス号では、格安きっぷの得特14、得特7およびグループ割引乗車券の設定期間を、それぞれ平成30年3月末日まで延長するほか、12月1日には「天山橋」バス停留所を新設し、バス利用増進につなげる施策としました。

老朽化した2階建てバスの代替車としてハイデッカー型28人座席車両への更新は、平成28年度のオリーブ松山号、ドリーム高松号に続き、4月下旬にドリーム松山号、ドリーム高知号において、それぞれ実施しました。

一方、ローカルバス路線では、4月1日から大柵線のバス停留所「山田駅前」を利用者の判別の容易性に配慮した「えびす通」に名称変更したほか、同時に美良布～大柵間で自由(フリー)乗降扱いを開始しました。

大柵線では、7月21日から、日本郵便(株)の郵便局間の郵便物等の運送を受託し、定期運行のバスでの運送を開始しました。

また、久万高原線では、9月1日から精神障害者割引(手帳所持者は5割引等)を愛媛県内主要乗合バス事業者と時期を同じくして、導入しました。久万高原～落出間の廃止に伴い、4月1日から自治体運営バスへの移管を行った後の初めてのダイヤ改正を12月1日に実施したほか、沿線にある久万スキーランド利用者の利便を図り、バスのご利用に繋げるため、最寄りの「横通」バス停留所までの往復割引乗車券をシーズン期間設定しました。

なお、久万高原線では、一日乗り放題きっぷ(土日祝限定及び平日限定の2種)のご利用が好評なことから、それぞれ運賃額を200円値上げして1,400円と1,500円の設定で、平成30年3月末まで継続しています。

貸切バス事業は、平成27年度首から徳島支店のみでの事業を展開し、平成28年度からは、JR四国ワープとの連携による旅行商品の設定と催行を重点的に行うほか、日帰りバスツアーの旅行を自社で企画・募集し、収入の確保に努めてきましたが、改善が見込めない見通しとなり、9月末日限りで廃止しました。これにより当社の一般貸切旅客自動車運送事業は全廃となりました。

安全安心の確保については、引き続き、ドライブレコーダデータを共有化して、乗務員研修やヒヤリハット報告の映像としての活用を図りました。

さらに、安全装置としてソナーシステム(後方コーナ一部異常接近警告)を30両追加装備し、新製車両とこれまでの装備車も合わせて77両に装備できました。

運行管理者・補助運行管理者研修、整備管理者研修、指導運転係研修、若年運転係のフォローアップ研修、事故惹起者等の特別研修などの継続開催や運転技術及び接客サービス向上を目的とした運転競技会の開催を通じて、安全安心運転の確保についての意識改革、運転技量の向上に努めました。

一方、乗務員リーダー研修では、過去の事故映像やヒヤリハット映像の活用方や車両故障の対応訓練等を行い、これらの題材に南海大地震対応訓練や警察と合同で行ったバスジャック訓練の題材を加えて、各乗務員グループでのグループ活動を行い、異常時対応能力や危険予知能力の向上に努めました。

平成30年度について考えると、安全方針である「安全綱領」の下「安全・安心輸送の確立」に向け全社員がプロ意識に徹し、お客様に安心してご乗車して頂ける体制作りをさらに強化してまいります。

石油価格は、平成28年度下期頃からの価格微増傾向が続いていますが、今後の推移の見通しは、不安定な要素を含んでいます。昨今の経営環境に楽観視することなく将来を見据えて、間接部門の業務運営の効率化や運行部門と販売部門のコスト削減とも合わせ、基幹的事業である高速バス路線の収益性の向上、補完的事業の模索などにより、地域社会から信頼される企業としてあるべく、強靱な経営体質を目指して次の項目を重点として、取り組みます。

1 安全・安心輸送の提供

お客様から信頼され、安心して選択して頂けるバス事業者の要件としては、断トツの安全輸送とお客様の目線に立った接客サービスの提供が欠かせないという認識のもと、全社員が「安全綱領」を自分自身のものとしてプロ意識に徹し、引き続き安全・安心運転の推進に向けハード、ソフトの両面から取り組んでいきます。

日常的には、飲酒検知器の適正な使用方による飲酒運転事故の防止を継続し、自動車事故防止にはドライブレコーダカメラのヒヤリハット映像データを活用することを継続します。

車両については、技術開発の進展に伴うオートマチック変速機搭載車の導入により、運転疲労の軽減効果を確認していくほか、安全装置では、衝突被害軽減装置等の標準配備、ソナーシステム等安全補助装置の拡大を行います。さらに運行管理者がリアルタイムにドライブレコーダの画像を確認できる通信型のデジタルタコグラフ・ドライブレコーダー一体機を夜行の高速バスに導入し、乗務員指導やリスク管理体制を充実させることとします。

運転係や運行管理者、整備管理者等については、自覚を持って法令等で定められた役割を遂行できるよう、各種事故防止の研修・訓練・競技会を継続するほか接客サービス研修により、接客レベルの向上を目指し、お客様のご意見、ご要望を各種施策に反映させ、良質で特徴ある

企業イメージの醸成に結びつけます。

さらに、バスジャック、南海大地震等の異常時対応訓練を充実させると共に、災害時の社員等の安否確認システムの活用を進めます。

一方、働き方の見直しが課題となるなか、過労防止はもとより、健康起因事故の防止に向けて、日頃から社員の健康管理意識を醸成するため、健康診断データへの関心度を高め、要精密検査の指摘を受けた場合の受診をしようようします。また、60歳以降の雇用継続を見据えて、高年齢での体調の変化を捉えた観点からの指導を行います。

2 お客様が喜ぶことの実践

全社員が「お客様が喜ぶこと」を念頭に、ワンランク上の接客サービスの提供を心がけ、「接客サービスの心構え」を日常的に意識し、あわせて継続した接客サービス研修や接客サービストレーニングにより接客レベルの向上を目指します。

「つばめボックス」に投稿されるお客様のご意見、ご要望に迅速・きめ細かく対処するとともに、各種施策に反映させ、良質で特徴ある企業イメージの醸成に結びつけます。

3 高速バスの輸送改善等

当社の運輸収入の97%強を構成する高速バス部門は、基幹的事業であるとの認識を深め、さらに高速バスの利用増は、四国との人的交流を拡大することに結びつくことを念頭に、高速バスのご利用実績の把握により適時適切な施策の実施に取り組みます。

高速バス路線毎のご利用状況や収支状況を踏まえた改善を模索する一方、ジェイアールバスグループ間での新規高速バス路線開拓の可能性を積極的に検討します。

なお、ドリーム松山号については、共同運行会社との運行担当にかかる調整を行う中で、ドリーム高松号との系統統合などを視野に置いた対処策を検討し、ドリーム号系統全体での収支改善の模索を行います。

4 経費削減と業務運営の効率化

平成30年度も依然として厳しい経営環境が想定されることから、引き続き社員一人ひとりがマイカンパニー意識のもと、コスト削減と収益拡大に結びつく施策により、競争力を備えた企業体質づくりによる今後の安定的な経営に向けた経営基盤の強化を図ることに取り組みます。

具体的には、燃料軽油価格の微増の動向を注視する中で、日頃の省エネ運転の継続実施に努めるほか、新製車配置に伴い車両の経年構成が変わる中で定期的な検査・修繕の実施や効果的な特別修繕の実施方により、修繕費用の削減を図ります。

また、箇所別の水光熱費や消耗品の節約など、身近な施策の継続展開や関心を高めることにより、事業運営に付帯する輸送原価のコストダウンを図ることに努めます。

一方、事業運営に必要な施設等については、高松支店については、JR四国高松運転所構内改良工事の一環である新築となる統合事務所建物へ移転します。さらに松山支店の乗泊所の改築やバス洗浄装置等の更新は、周辺施設の改修を終えましたので、これに着手します。

高速バスの販売部門では、インターネットやコンビニ予約のご利用シェアの拡大など、利用環境が変化している乗車券予約受付や販売手段の変化に応じた適正要員の配置や効率の運営を模索していきます。乗車券の自動発券機のバスプラザへの設置の拡充を引き続き検討します。

事務部門では、現業機関から本社への業務の集約・移管による配置要員規模の縮小を模索し、間接部門の業務運営の効率化や運行部門と販売部門のコスト削減とも合わせ、基幹的事業である高速バス路線の収益性の向上に取り組みます。

5 人材の育成等

本社支店間での各種情報の伝達による連携の強化やコンプライアンス重視の組織風土づくり

に努めるとともに、社員意見発表や提案活動への積極的な参加奨励による活性化はもとより、乗務員グループ制の活動やパワフルのサークル活動の活性化を通じて、社員が自主的、積極的に会社の経営に関心を持ち、自ら考え、改善の行動に移していく、風通しのよい社風づくりを推進します。これらの環境を整える観点から、社員研修を実施することで、当社で勤める会社人としての意識改革を図ることとします。

また、将来の管理職等の育成に心がけ、候補者層の教育指導の研修を模索していきます。

なお、運転系の募集は、引き続き大型二種免許取得費用の貸与の支援策を継続する中で、中途採用契約社員の労働条件改善の検討を並行して行いながら、必要な人材の確保を図ります。

一方、定年後の再雇用については、働き方の選択肢を設定することに取り組んできましたが、さらに労働条件の検討を行う中で、働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを進めます。

無期労働契約の取扱いについては、社内での制度化のルールに基づき適正に運用いたします。

6 ローカルバス部門及びその他部門の事業展開

ローカルバス部門については、生活路線補助金の支援を受けつつ、路線のご利用実態に即した施策の展開による収支改善の模索に取り組めます。

大柘線には、沿線にアンパンマンミュージアムがあり、施設利用とバス利用は共存関係にはあるものの、路線全体としての利用動向を把握する中では、バス利用者減少傾向を見越した減便等の施策検討が必要と考えます。

その他部門の事業展開は事業の開拓が難しい状況ではありますが、課題としていく中で、現状の駐車場、広告などによる小規模の収入確保を維持していきます。

平成29年度決算見込計画及び平成30年度事業計画

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目	平成29年度 事業計画	平成29年度 決算見込計画 (A)	平成30年度 事業計画 (B)	増 減 (B-A)	対前期比 (B/A)	記 事
営 業 収 益	3,862	3,863	3,883	19	100.5	
乗 合 収 入	3,652	3,664	3,695	31	100.8	
一 般 線	76	79	77	△ 1	97.5	ローカル利用減
高 速 線	3,576	3,584	3,618	33	100.9	夜行便(ﾄｰﾘｰﾑ号)増等
貸 切 収 入	23	10	0	△ 10	0.0	貸切営業廃止
運 輸 雑 収 入	187	189	187	△ 1	98.9	補助金減等
営 業 費 用	3,756	3,650	3,801	150	104.1	
人 件 費	1,578	1,517	1,532	15	101.0	人員増及び単価減等
動 力 費	350	333	364	31	109.3	軽油価格の増等 (@86.96→@95.00)
業 務 費	1,131	1,120	1,145	25	102.2	道路使用料及び施設使用 料増等
修 繕 費	178	173	179	6	103.5	修繕波動等
諸 税	14	9	9	0	100.0	固定資産税減等
減 価 償 却 費	502	496	569	72	114.7	営業用自動車償却費増等
営 業 損 益	106	213	82	△ 130	38.5	
営 業 外 損 益	2	15	1	△ 13	6.7	その他雑収入減等
経 常 損 益	108	228	84	△ 144	36.8	
特 別 損 益	23	24	15	△ 8	62.5	固定資産売却益減等 (12両→10両)
税引前当期利益	132	252	100	△ 152	39.7	
法 人 税 等	52	97	38	△ 58	39.2	
法人税等調整額	△ 2	8	3	△ 5	37.5	
当 期 利 益	81	146	58	△ 88	39.7	

1) 貸切収入に道路使用料収入を含んで計上

平成30年度 投資計画書

(単位:百万円)

項 目	金 額
営 業 用 自 動 車 の 老 朽 取 替	
高 速 バ ス の 老 朽 取 替 (13両)	523
そ の 他 設 備 の 改 良 等	
松 山 支 店 乗 務 員 宿 泊 所 整 備	38
松 山 支 店 洗 車 機 老 朽 取 替	21
松 山 支 店 給 油 設 備 改 良	20
支 店 設 備 の 改 良 等	10
計	612